

電子提供措置の開始日2023年5月31日

第104回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

旭ダイヤモンド工業株式会社
(証券コード：6140)

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	45,166	△134	56,263
当期変動額					
剰余金の配当			△1,483		△1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,765		2,765
自己株式の取得				△1,540	△1,540
自己株式の処分			△0	28	28
自己株式の消却			△1,399	1,399	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△117	△112	△230
当期末残高	4,102	7,129	45,048	△247	56,032

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,541	196	292	△2	3,028	1,577	60,869
当期変動額							
剰余金の配当							△1,483
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,765
自己株式の取得							△1,540
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,103	—	990	18	2,111	131	2,243
当期変動額合計	1,103	—	990	18	2,111	131	2,013
当期末残高	3,645	196	1,283	15	5,140	1,709	62,882

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社

是村旭ダイヤモンド工業株式会社

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS

旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH

台湾鑽石工業股份有限公司

上海旭匯金剛石工業有限公司

P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア

旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.

旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.

旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB

旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.

旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.

旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.

子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 新韓ダイヤモンド工業株式会社

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社のうち、在外連結子会社11社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品……………主に個別法

仕掛品……………主に個別法

原材料及び貯蔵品……………主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 5～50年

機械装置及び運搬具 …………… 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

③ リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④ 株式給付引当金

取締役及び執行役員のうち株式報酬制度の受益者要件を満たす者(以下「取締役等」という。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

- ① 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 1,095百万円

- ② 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、652百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	11百万円
土地	640百万円
建物及び構築物	0百万円

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日	2002年3月31日
・再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△639百万円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	55,700,000株	—	1,811,400株	53,888,600株

(変動事由の概要)

普通株式の減少1,811,400株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	172,264株	2,009,342株	1,847,862株	333,744株

(変動事由の概要)

- ① 普通株式の増加2,009,342株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,811,400株、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口による取得196,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,442株であります。
- ② 普通株式の減少1,847,862株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,811,400株及び取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付25,462株及び売却11,000株によるものであります。
- ③ 当連結会計年度末の普通株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式321,265株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	891百万円	16円	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	592百万円	11円	2022年9月30日	2022年12月1日

- (注)1. 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2022年11月8日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	808百万円	利益剰余金	15円	2023年3月31日	2023年6月28日

- (注)2023年6月27日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手元流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① その他有価証券	7,086	7,086	—
資産計	7,086	7,086	—

※1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,788

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	7,072	13	—	7,086
資産計	7,072	13	—	7,086

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、譲渡性預金は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

V 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っております。顧客との契約から生じる収益を顧客の属する業界別に分解しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	業界の名称					合計
	電子・半導体	輸送機器	機械	石材・建設	その他	
売上高	14,757	8,282	10,640	4,239	1,401	39,320

2. 収益を理解するための基礎となる情報

I 「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」 4. 「会計方針に関する事項」 (4) 「その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」 ③ 「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債等の残高

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。契約負債については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,142円25銭
1株当たり当期純利益	50円88銭

VII 重要な後発事象に関する注記

(退職金制度の変更)

当社は、2023年4月1日付で退職金制度について、最終給与比例方式からポイント制へ改定しております。当該制度変更に伴い、2024年3月期において過去勤務費用(退職給付債務の減額)が1,813百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理(費用の減額)する予定です。

VIII その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

連結包括利益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
当期純利益		2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	
為替換算調整勘定	613	
退職給付に係る調整額	48	
持分法適用会社に対する持分相当額	441	2,206
包括利益		5,063

(内訳)

親会社株主に係る包括利益 5,060百万円
非支配株主に係る包括利益 3百万円

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				技術研究基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	6,773	33,149
当期変動額								
剰余金の配当							△1,483	△1,483
当期純利益							3,165	3,165
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却							△1,399	△1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	281	281
当期末残高	4,102	7,129	7,129	1,025	350	25,000	7,055	33,431

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△134	44,246	2,550	196	2,746	46,993
当期変動額						
剰余金の配当		△1,483				△1,483
当期純利益		3,165				3,165
自己株式の取得	△1,540	△1,540				△1,540
自己株式の処分	28	28				28
自己株式の消却	1,399	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,103	—	1,103	1,103
当期変動額合計	△112	169	1,103	—	1,103	1,272
当期末残高	△247	44,415	3,654	196	3,850	48,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- ① 商品及び製品…………… 個別法
 - ② 仕掛品…………… 個別法
 - ③ 原材料及び貯蔵品…………… 移動平均法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ① 建物及び構築物 …………… 5～50年
 - ② 機械装置及び運搬具 …………… 4～9年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理しております。
 - ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (4) 株式給付引当金
取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

- ① 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 1,077百万円

- ② 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,625百万円

2. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、641百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

土地	640百万円
建物	0百万円

3. 保証債務

在外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS	174百万円
-------------------------	--------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,134百万円
長期金銭債権	69百万円
短期金銭債務	379百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △639百万円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5,820百万円
仕入高	4,041百万円
販売費及び一般管理費	294百万円
営業取引以外の取引高(収入分)	1,403百万円
営業取引以外の取引高(費用分)	—

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	172,264株	2,009,342株	1,847,862株	333,744株

(変動事由の概要)

- ① 普通株式の増加2,009,342株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,811,400株、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口による取得196,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,442株であります。
- ② 普通株式の減少1,847,862株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,811,400株及び取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付25,462株及び売却11,000株によるものであります。
- ③ 当事業年度末の普通株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式321,265株が含まれております。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	168百万円
退職給付引当金	1,495百万円
退職給付信託	606百万円
棚卸資産評価損	140百万円
固定資産減損損失	270百万円
その他	205百万円
繰延税金資産小計	<u>2,886百万円</u>
評価性引当額	<u>△231百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,655百万円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>△1,578百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,578百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,077百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
住民税均等割等	1.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.7%
試験研究費等の税額控除	△2.8%
外国税額	0.6%
評価性引当額	△0.6%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>17.7%</u>

VI 関連当事者との取引に関する注記

会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	当社と関連当 事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社	所有 直接 100%	子会社	製品・半製品の購入	2,732	買掛金	259
			材料の売却	20	売掛金	0
			製品の加工	1	未収入金	0
			工場用地の賃貸	25	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売価格、購入価格及び加工代金については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 工場用地の賃貸については、相当の地代によっております。

VII 収益認識に関する注記

- ・収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	901円24銭
1株当たり当期純利益	58円23銭

IX 重要な後発事象に関する注記

(退職金制度の変更)

当社は、2023年4月1日付で退職金制度について、最終給与と比例方式からポイント制へ改定しております。当該制度変更に伴い、2024年3月期において過去勤務費用(退職給付債務の減額)が1,813百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理(費用の減額)する予定です。

X その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。